

現在給付も削減を：高所得層から選択的に
（厚生年金の空洞化 / 下：世代間の公平）

一橋大学教授 高山憲之

Q：厚生年金に加入するはずの人や企業が入らない空洞化をどう見ますか。

A：日本を含め主要国では雇用のリストラが進んでいる。男性中心の雇用形態が変わり、中核労働者が厳選され、派遣やパートなど多様な形態が増えている。企業は正規雇用者だけを厚生年金に入れて、あとは切り捨てたがっている。

Q：恵まれた人だけのための年金になりますね。

A：何のための社会保障か、ということになる。公的年金が老後の生活安定のための所得保障ならば、カバーする範囲はできるだけ広くすることが大事だ。対策は理想的には、勤労者が賃金を1ドルでも受けとれば、すべてを社会保険に入れる米国方式しかないだろう。問題はパートや派遣労働者の中にも保険料を払うより手取り賃金が高い方を望む人がいることだ。

Q：保険料が重荷です。

A：いま以上に保険料を上げ、人件費を上げる余地があるのだろうか。少子化でサラリーマンの数は増えず、月給が上がりつづける人は一部に限られる。保険料を上げると、大半の人の生活水準は下がり、人件費の上昇でリストラが強化される。労働者も経営者もそれを拒否するだろう。

Q：どんな改革の方向が考えられますか。

A：ひとつは保険料の代わりに税を投入する。国民共通の基礎年金は財源を消費税にすればいい、と考える。もうひとつは税制面で優遇するから自己責任で積み立てなさい、という方向だ。だが、これは積み立てる余裕のない低所得層が恩恵にあずかれない。

Q：厚生年金で基礎年金に上乘せされる部分（報酬比例部分）の民营化を求める意見があります。

A：民营化という表現で報酬比例部分の廃止を主張する向きがある。本当の民营化は、厚生年金をいったん清算したうえで、個人が自己責任で全員強制的に積みたて、金融機関を通じて運用する方式に切りかえることだ。そのマイナス面をしっかりと議論したほうがいい。民間の金融機関だと運営コストが国より高くつくほか、給付は金融市場での運用成績に左右される。

Q：年金給付についてはどう考えますか。

A：今回の制度改正で長期的に20%カットしたが、十分とは思わない。これまで給付のカットは将来の世代が対象だった。いまは働く若い世代の年金不信が深刻だ。受給世代も譲る必要がある。

Q：高齢者の反発を招きそうですね。

A：年金は「政府の約束」というが、要は親子で1つの財布をどう分けるかである。天からお金が降ってくるわけではない。あなたは子どもや孫が月給を減らされ、リストラされているときに、「今まで通りだ」「約束だから」と言いはれるかという問題だ。受給者も理解してくれると思う。

Q：削減の方法は。

A：これからは一律ではなく、所得も年金も高いグループを中心に、選択的に減らすべきだ。例えば、明らかに高い年金に限り、当分の間、年金給付の物価連動をやめる。標準的な年金を受け取るのに必要な保険料の払込期間を延ばす方法もある。保険料を上げれば済む時代はもうすぎた。

[追記：高山は1999年12月以降における年金法案等の国会審議の中で参考人・公述人として「国会議員の互助年金をまずカットする。年金局長・年金審議会委員の年金給付を率先して減らす必要がある。まず隗より始めよ」と主張してきた（国会における意見陳述の項参照）。今回の朝日新聞のインタビューはこの流れの中で行われた]